

(単位:千円)

令和3年度 決算状況

市区町村コード	122343	市区町村型	I-1
市区町村名	南房総市	R3普通交付税種地区区分	II2

番号	32
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国勢調査	2年	35,831人	229.55 km ²	156.1人	2年国調	-	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年	39,033人						2年国調	2,934人	2,632人	11,251人
	増減率	△8.2%						27年国調	17.4%	15.7%	66.9%
住民基本台帳	4.1.1	36,268人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調	2年国調	17.4%	15.7%	66.9%
	3.1.1	37,024人	平18.3.20 富浦町、富山町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町の新設合併					27年国調	3,882人	2,883人	12,192人
	増減率	△2.0%						20.5%	15.2%	64.3%	
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	27,826,100	34,523,922	△6,697,822	△19.4%	財政力指数		0.31			
2.	歳出総額②	26,450,443	32,295,136	△5,844,693	△18.1%	実質収支比率		7.5%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,375,657	2,228,786	△853,129	△38.3%	経常収支比率		93.0%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	262,607	375,423	△112,816	△30.1%	積立金現在高		24,909,124			
5.	実質収支(③-④)⑤	1,113,050	1,853,363	△740,313	△39.9%	うち財政調整基金		3,640,619			
6.	単年度収支⑥	△740,313	513,981	△1,254,294		地方債現在高		24,052,658			
7.	積立金⑦	347	2,579	△2,232	△86.5%	債務負担行為支出予定額		7,149,327			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	0	200,062	△200,062	皆減	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△739,966	316,498	△1,056,464		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				13,318,234		実質公債費比率		8.8%			
基準財政収入額				4,000,288		将来負担比率		-%			
標準財政規模				14,915,457		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				595,097		第三セクター等名		R3年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	5,566,137	5,333,564	232,573	326,004	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,950,010	5,729,608	220,402	900,595	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	717,662	715,567	2,095	208,769	-
水道事業	企適	1,828,803	1,425,484	403,319	530,856	-
国保病院事業	企適	1,223,955	617,363	606,592	100,610	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		32		市 町 村 名		南 房 総 市		市町村類型		I-1	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税	3,905,404	14.0 %	△ 1.8 %	3,905,404	人 件 費	4,153,561	15.7 %	△ 1.0 %	3,746,117		
地 方 譲 与 税	224,371	0.8	1.7	224,371	う ち 職 員 給	2,400,179	9.1	△ 2.6			
利 子 割 交 付 金	2,227	0.0	△ 17.2	2,227	扶 助 費	3,475,988	13.1	34.5	659,865		
配 当 割 交 付 金	22,903	0.1	42.4	22,903	公 債 費	3,878,219	14.7	8.3	3,856,356		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,797	0.1	47.6	28,797	元 利 償 還 金	3,764,396	14.2	9.5	3,744,411		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	利 子	113,823	0.4	△ 20.4	111,945		
地 方 消 費 税 交 付 金	880,078	3.2	7.2	880,078	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,807	0.0	72.1	9,807	義 務 的 経 費 小 計	11,507,768	43.5	11.1	8,262,338		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	物 件 費	3,982,868	15.1	△ 35.6	1,860,161		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	皆 減	0	維 持 補 修 費	268,741	1.0	56.8	252,432		
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	補 助 費 等	4,320,278	16.3	△ 49.5	1,471,099		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	27,302	0.1	5.6	27,302	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,098,430	4.2	△ 4.2			
法 人 事 業 税 交 付 金	33,043	0.1	284.7	33,043	外 資 及 び 出 資 金・貸 付 金(経 常 的 な も の)	7,192	0.0	15.5	7,192		
地 方 特 例 交 付 金 等	95,544	0.3	224.6	95,544	経 常 的 繰 出 金	2,099,028	7.9	2.4	1,744,847		
地 方 交 付 税	10,101,378	36.3	5.3		経 常 的 経 費 小 計	22,185,875	83.9	△ 18.8	13,598,069		
内 訳				9,317,043	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	131,574	0.5	△ 5.0			
普 通	9,317,043	33.5	5.6		普 通 建 設 事 業 費	3,401,555	12.9	17.6			
特 別	784,251	2.8	2.6		補 助	1,219,532	4.6	108.3			
震 災 復 興 特 別	84	0.0	△ 48.1		内 単 独	2,164,473	8.2	△ 5.4			
一 般 財 源 計	15,330,854	55.1	4.2	14,546,519	内 訳						
交 通 安 全 対 策 特 例 交 付 金	4,706	0.0	4.0	4,706	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—			
分 担 金 及 び 負 担 金	206,087	0.7	14.3	5	県 営 事 業 負 担 金	17,550	0.1	△ 6.7			
使 用 料	110,366	0.4	△ 7.2	18,637	災 害 復 旧 事 業 費	113,062	0.4	△ 83.0			
手 数 料	198,677	0.7	0.3	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—			
国 庫 支 出 金	3,879,984	13.9	△ 44.3		投 資 的 経 費 小 計	3,514,617	13.3	△ 1.2			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,865	0.0	△ 6.9	9,865	積 立 金	705,852	2.7	△ 44.9			
都 道 府 県 支 出 金	1,785,471	6.4	△ 35.3		外 資 及 び 出 資 金・貸 付 金(経 常 的 な も の を 除 く)	3,582	0.0	△ 96.0			
財 産 収 入	167,025	0.6	△ 6.6	0	繰 出 金(経 常 的 な も の を 除 く)	40,517	0.2	△ 13.1			
寄 附 金	386,412	1.4	△ 16.4		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
繰 入 金	369,039	1.3	△ 62.4	0	合 計	26,450,443	100.0	△ 18.1			
繰 越 金	2,228,786	8.0	△ 40.4		うち 東 日 本 大 震 災 分	0	0.0	—			
諸 収 入	364,628	1.3	187.2	45,518							
地 方 債 債	2,784,200	10.0	△ 31.8								
うち 繰 上 補 償 債 特 例 分	0	0.0	—								
うち 猶 予 特 例 債	0	0.0	—								
うち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	皆 減								
合 計	27,826,100	100.0	△ 19.4	14,625,250							
うち 東 日 本 大 震 災 分	84	0.0	△ 48.1								
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入净额	区 分	決算額	構成比	対R2増減率			
市 町 村 民 税	1,516,378	38.8 %	0.2 %	0	議 会 費	176,660	0.7 %	2.3 %			
所 得 割	1,292,732	33.1	0.5	0	総 務 費	3,449,228	13.0	△ 56.7			
法 人 税 割	59,136	1.5	△ 5.4	0	民 生 費	6,898,625	26.1	7.1			
固 定 資 産 税	2,006,195	51.4	△ 4.1	0	衛 生 費	3,115,625	11.8	△ 16.2			
土 地	554,242	14.2	△ 0.5	0	労 働 費	0	0.0	—			
家 屋	900,392	23.1	△ 8.4	0	農 林 水 産 業 費	1,441,925	5.5	△ 33.5			
償 却 資 産	546,239	14.0	△ 0.1	0	商 工 費	1,005,104	3.8	△ 52.4			
そ の 他	382,831	9.8	3.3	0	土 木 費	698,533	2.6	△ 8.6			
合 計	3,905,404	100.0	△ 1.8	0	消 防 費	1,099,711	4.2	△ 11.0			
国 民 健 康 保 険 税(料)	873,521		△ 1.5		教 育 費	4,573,751	17.3	31.7			
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	113,062	0.4	△ 83.0			
市 町 村 税	98.6 %	19.0 %	93.0 %		公 債 費	3,878,219	14.7	8.3			
市 町 村 民 税	99.2	30.6	96.4		諸 支 出 金	0	0.0	—			
固 定 資 産 税	98.0	15.7	89.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
国 民 健 康 保 険 税(料)	96.2	15.5	81.1		合 計	26,450,443	100.0	△ 18.1			
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
		R3決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源				
外 房 地 区 学 校 給 食 共 同 調 理 場 建 設 事 業	R2~R4	1,653,218	1,318,362	213,631	1,407,300	0	32,287				
強 い 農 業・担 い 手 づ くり 総 合 支 援 事 業	R1~R3	2,194,979	697,620	1,682,030	0	0	512,949				
三 芳 中 学 校 校 舎 等 改 修 工 事	R1~R4	791,338	486,173	166,722	562,300	0	62,316				

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。